

株主のみなさまへ

2021年度報告書

—2022年6月発行—

Contents

- 株主の皆様へ
- 2021年度の主なトピックス
- 財務ハイライト
- 連結財務諸表
- 事業の概況
- 会社概要
- 株式関連情報

株式関連情報

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月下旬

基準日 定時株主総会・期末配当：毎年3月31日
中間配当：毎年9月30日

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

事務取扱所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

郵便物送付先 同上

電話照会先 ☎ 0120-782-031 (平日9:00~17:00)

単元株式数 100株

公告方法 電子公告(当社ウェブサイトに掲載)
www.toray.co.jp

証券コード 3402

住所変更、配当金受取方法の指定・変更、単元未満株式の買取・買増等の申し出先について 株主様が口座を開設されている証券会社等にお申し出ください。
証券会社に口座を開設されていない株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社本支店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く)にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて 三井住友信託銀行株式会社本支店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く)にお申し出ください。

株式データ (2022年3月31日現在)

◎発行済株式総数 1,631,481,403株(自己株式29,937,504株を含む)

◎株主数 220,480名

◎大株主及び持株数

株主名	持株数	持株比率*
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	273,604,900株	17.08%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	126,515,200	7.90%
日本生命保険相互会社	71,212,250	4.45%
大樹生命保険株式会社	35,961,000	2.25%
全国共済農業協同組合連合会	26,593,000	1.66%
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	24,933,200	1.56%
ステートストリートバンクウェストクワイアントロリーター 505234	24,719,114	1.54%
株式会社三井住友銀行	24,022,000	1.50%
ジェービー モルガン チェース バンク 385781	19,755,684	1.23%
三井不動産株式会社	19,460,720	1.22%

* 持株比率は、自己株式(29,937,504株)を控除して計算しております。

◎所有者別分布状況

金融機関	証券会社	個人・その他
698,385千株 42.81%	32,939千株 2.02%	334,025千株 20.47%

その他法人 132,470千株 8.12%
外国人 403,725千株 24.76%
自己株式 29,938千株 1.83%

ウェブサイト www.toray.co.jp
「個人投資家の皆様へ」を開設しています。
www.toray.co.jp/ir/index.html

《銀行口座等への配当金の振込手続きのご案内》

当社株式の配当金のお支払い期間は当社定款の規定により、支払開始日から3年となっております。支払開始日から満3年を経過した配当金はお受け取りができなくなりますので、お受け取り漏れのない口座振込のご活用をご検討ください。
振込指定をご希望される場合は、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

銀行口座等でお受け取り	証券口座でお受け取り
ご指定の金融機関口座でお受け取りいただく方法 (個別銘柄ごとのご指定も可能です)	各証券会社の証券口座でお受け取りいただく方法

東レ株式会社

本社 〒103-8666 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号(日本橋三井タワー)
Tel: 03-3245-5111(代)

大阪本社 〒530-8222 大阪市北区中之島三丁目3番3号(中之島三井ビルディング)

ミックス 責任ある調達を証明する FSC® C014887

VEGETABLE OIL INK

この報告書は、FSC(森林管理協議会)の規程に従って環境に配慮し、適切に管理された森林から切り出された木を原料とした紙を使用しています。また印刷インクはVOC(揮発性有機化合物)成分が少ない植物油インクを使用し、アルカリ性現像液やインプロピルアルコールを含む湿し水が不要な東レ水なし平版で印刷しています。

2021年度の主なトピックス

ラージトウ炭素繊維の生産設備増強について

米国の子会社 Zoltek Companies, Inc. (以下「Zoltek」)において、ラージトウ*1炭素繊維の生産設備増強を決定しました。

今回の設備増強では、Zoltekのメキシコ工場の生産能力を現行の年産1万3千トンから2万トンに増強する計画であり、ハンガリー工場の1万5千トンの生産能力とあわせてZoltek全体で年産約3万5千トンの生産能力となります。設備投資額は約130百万USDであり、2023年からの生産開始を予定しています。

近年、環境負荷が少ない再生可能エネルギーとして風力発電の新規導入が進められています。また、発電効率向上を目的とした発電翼の長尺・軽量化要求が強まり、比重が低く、比強度・比剛性が高い炭素繊維の使用比率が増加しています。このような状況を背景に、ラージトウ炭素繊維は今後も中長期的な市場成長が見込まれています。今回の生産設備増強は、より強固な安定供給体制の確立を図り、拡大するラージトウ炭素繊維



メキシコ工場



ハンガリー工場

の需要を確実に取り込むためのものです。

Zoltekは今後も、米国、ハンガリー、メキシコに生産拠点を持つ強みを生かして、風力発電機翼用途を中心とするグローバルな需要拡大に対応してまいります。

東レは中期経営課題“プロジェクト AP-G 2022”の基本戦略の一つとして「成長分野でのグローバルな拡大」を推進しており、炭素繊維複合材料事業のエネルギー分野はその戦略に則った拡大領域と位置付けています。企業理念である「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」のもと、総合力を駆使して課題解決に最適な素材をグローバルに提案・提供し続け、2050年のカーボンニュートラル社会実現に向けて貢献してまいります。

*1 ラージトウ:フィラメント数が40K(40,000本)以上の炭素繊維で、風力発電機翼、樹脂コンパウンド強化剤等の産業用途での要求特性を満たす、比較的低価格の製品として使用されている。

植物から生まれた新たなナイロン繊維の開発、販売開始

このたび、バイオマス由来ポリマー素材・製品の統合ブランドである「エコディア®」の新たなラインナップの一つとして「エコディア® N510」の販売を開始します。「エコディア®」統合ブランドで、原料のポリマーを100%植物由来*2にしたナイロン繊維の上市は今回が初めてです。

当社は、「エコディア® N510」の用途展開として、テキスタイルではスポーツ・アウトドア用途向けを中心に、薄地織物からカットソー素材まで、ファイバーではスポーツ・アウトドアからインナーレース・資材用途までアイテムを幅広く揃え、国内外のハイエンドゾーンに向けたサステナブル商材としてご提案します。

テキスタイルの販売は、2023年秋冬シーズン向けからの販売を予定しており、2022年度 20万m、2025年度 60万mの販売を目標とし、ファイバーの販売は、2024年秋冬シーズン向けからの販売を予定しており、2023年度 3.0トン/月の販売を目標とします。



エコディア® N510使用製品を着用する東レキャンペーンガール間瀬蓮花

今回開発した「エコディア® N510」は、植物由来のセバシン酸(植物:ヒマ)とペンタメチレンジアミン(植物:トウモロコシ)を重合・紡糸してつくる、100%植物由来のナイロン繊維です。

「エコディア® N510」は、実用的な100%植物由来ナイロンとして他の100%植物由来ナイロンにはない特徴があり、融点が高く、また、優れた寸法安定性を有しています。従来のナイロン6と同等の強度と耐熱性を持ち合わせているため、現行の石油由来ナイロンを使用した商品と同様のスペックでありながらサステナブル商品の企画が可能です。

今後は、当社の保有する様々な技術と組み合わせ、繊維の太さを細くすることによる軽量化や、繊維の断面形状を異形にしたりすることによる機能性の付与など、繊維の更なる高度化を進め、アパレル用途をはじめ、幅広い用途で持続可能な社会実現に貢献する素材として幅広く用途開拓を推進していきます。

*2 ISO16620-1 3.1.5 biobased synthetic polymer content (植物由来割合)が100%。

会社概要 (2022年3月31日現在)

設立 1926年(大正15年)1月

資本金 147,873,030,771円

従業員数 48,842名(連結)、7,175名(単体)

東レグループの主要な事業内容
下記製品の製造・加工及び販売

繊維 ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織物、不織布、人工皮革、アパレル製品等

機能化成品 ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリエチレン・ポリプロピレン等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、ファインケミカル、電子情報材料、印写材料等

炭素繊維複合材料 炭素繊維・同複合材料及び同成形品等

環境・エンジニアリング 総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、情報関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料等

ライフサイエンス 医薬品、医療機器等

その他 分析・調査・研究等のサービス関連事業等

取締役・監査役一覧 (2022年6月23日現在)

代表取締役社長	日覺 昭廣
代表取締役	大矢 光雄
代表取締役	萩原 識
取締役	安達 一行
取締役	吉永 稔
取締役	須賀 康雄
取締役	首藤 和彦
取締役	岡本 昌彦
社外取締役(非常勤)	伊藤 邦雄
社外取締役(非常勤)	野依 良治
社外取締役(非常勤)	神永 晋
社外取締役(非常勤)	二川 一男
監査役(常勤)	深澤 徹
監査役(常勤)	田中 良幸
社外監査役(非常勤)	永井 敏雄
社外監査役(非常勤)	城野 和也
社外監査役(非常勤)	熊坂 博幸

本報告書中の2022年度の業績見通し及び事業計画についての記述は、現時点における将来の経済環境予想等の仮定に基づいており、当社の将来の業績を保証するものではありません。



東レ株式会社2021年度(2021年4月1日~2022年3月31日)の業績についてご報告申し上げます。

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

まず、当社樹脂事業におけるUL認証登録に関する不適正行為について、改めまして深くお詫び申し上げます。長期かつ組織的な不適正行為により、お客様を含め社会へ甚大な迷惑をおかけし、会社の信用を著しく毀損した結果に対し、経営者としての責任を明確にすべく、社内取締役の報酬を減額し、社外取締役からは報酬の一部について自主返上を受けるとともに、再発防止策に誠実に取り組んでまいります。

次に、2021年度の業績について報告いたします。2021年度の世界経済は、中国経済の回復持続に加えて、新型コロナウイルスによる落ち込みからの反動と、ワクチン接種の進捗を背景とした行動制限の緩和、及び米国の大型景気対策もあって大きく回復しました。一方、感染対策や経済対策の巧拙によって、新型コロナウイルスの感染抑制や経済の回復に各国で差が生じたほか、半導体をはじめとする部材の需給ひっ迫や人

手不足などの供給制約が顕在化し、自動車の減産につながるなど2021年後半以降、回復ペースは緩やかとなっています。

このような事業環境の中で、当社グループは2020年5月より、「持続的かつ健全な成長」を目指し、「成長分野でのグローバルな拡大」、「競争力強化」、「経営基盤強化」を基本戦略とした新たな中期経営課題“プロジェクト AP-G 2022”を実行しています。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上収益は前期比18.3%増の2兆2,285億円、事業利益*は同46.3%増の1,321億円となりました。営業利益は同80.0%増の1,006億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は同83.9%増の842億円となりました。この業績を踏まえ、期末配当金につきましては、1株当たり8円とさせていただきます。これにより、中間配当金8円を加えた年間配当金は、1株当たり16円となりました。

内外経済は、新型コロナウイルスのワクチン普及や経済対策の進展を背景に回復を続けると見えていますが、変異株の

感染再拡大の影響、部材や人手等の不足による供給制約、物流混乱、そしてウクライナ情勢の長期化が懸念材料となっており、当面不確実性の高い状況が続く見通しです。また、原燃料価格の高騰によるインフレ圧力の増大や欧米の利上げ姿勢転換の影響に留意する必要があるほか、中国当局の「ゼロコロナ政策」の継続や不動産市場・IT企業への締め付け強化等が世界経済の回復を押し下げる可能性があります。

このような状況の下、当社グループは、中期経営課題“プロジェクト AP-G 2022”の基本戦略を推進し、不確実性に備えた事業運営を実行してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

2022年6月

東レ株式会社
代表取締役社長

日 覚 昭 廣
に っ か く あ き ひ ろ

*事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

要約連結財務諸表(IFRS)

連結財政状態計算書

科 目	単位:百万円(百万円未満四捨五入)	
	前連結会計年度 (2021.3.31)	当連結会計年度 (2022.3.31)
■資産		
流動資産	1,181,039	1,373,236
現金及び現金同等物	236,354	229,301
営業債権及びその他の債権	522,259	576,867
棚卸資産	369,110	469,316
その他	53,316	97,752
非流動資産	1,667,800	1,670,645
有形固定資産	998,358	990,733
使用権資産	50,481	47,753
のれん	85,565	88,122
無形資産	78,305	80,713
持分法で会計処理されている投資	174,142	183,454
その他の金融資産	217,341	214,990
その他	63,608	64,880
資産合計	2,848,839	3,043,881

科 目	単位:百万円(百万円未満四捨五入)	
	前連結会計年度 (2021.3.31)	当連結会計年度 (2022.3.31)
■負債及び資本		
流動負債	681,378	741,051
営業債務及びその他の債務	282,812	327,454
社債及び借入金	278,678	279,404
その他	119,888	134,193
非流動負債	845,186	803,181
社債及び借入金	654,608	618,637
その他	190,578	184,544
負債合計	1,526,564	1,544,232
親会社の所有者に帰属する持分	1,237,851	1,405,591
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	120,493	120,698
利益剰余金	899,994	978,980
自己株式	△19,985	△19,813
その他の資本の構成要素	89,476	177,853
非支配持分	84,424	94,058
資本合計	1,322,275	1,499,649
負債及び資本合計	2,848,839	3,043,881

連結損益計算書

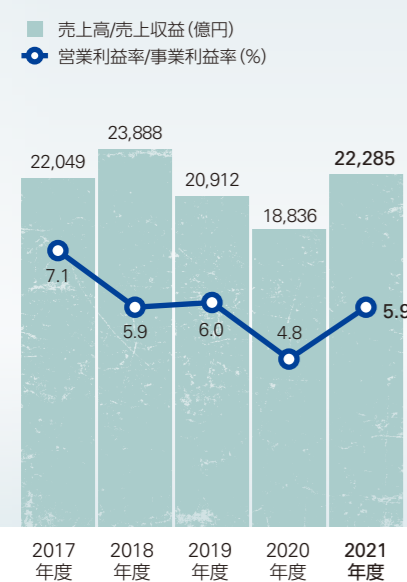
科 目	単位:百万円(百万円未満四捨五入)	
	前連結会計年度 (2020.4.1~2021.3.31)	当連結会計年度 (2021.4.1~2022.3.31)
売上収益	1,883,600	2,228,523
売上原価	△1,506,100	△1,792,554
売上総利益	377,500	435,969
販売費及び一般管理費	△286,981	△305,762
その他の収益	5,388	5,781
その他の費用	△40,028	△35,423
営業利益	55,879	100,565
金融収益	6,099	6,661
金融費用	△9,224	△6,253
持分法による投資利益	12,812	19,342
税引前当期利益	65,566	120,315
法人所得税費用	△18,227	△26,706
当期利益	47,339	93,609
当期利益の帰属		
親会社の所有者	45,794	84,235
非支配持分	1,545	9,374
当期利益	47,339	93,609
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	28.61	52.63
希薄化後1株当たり当期利益(円)	28.57	52.19

連結キャッシュ・フロー計算書

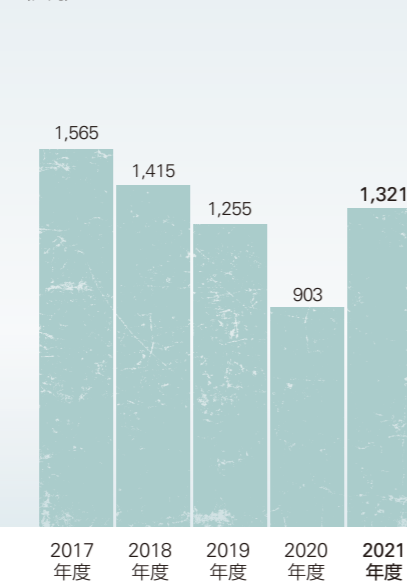
科 目	単位:百万円(百万円未満四捨五入)	
	前連結会計年度 (2020.4.1~2021.3.31)	当連結会計年度 (2021.4.1~2022.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,591	138,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,872	△57,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,403	△101,518
現金及び現金同等物の為替変動による影響	8,335	14,401
現金及び現金同等物の増減額	52,651	△5,999
現金及び現金同等物の期首残高	183,703	236,354
現金及び現金同等物の期末残高	236,354	230,355

財務ハイライト

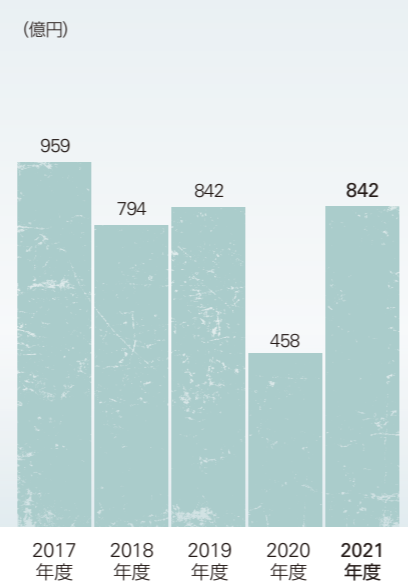
売上高/売上収益・営業利益率/事業利益率



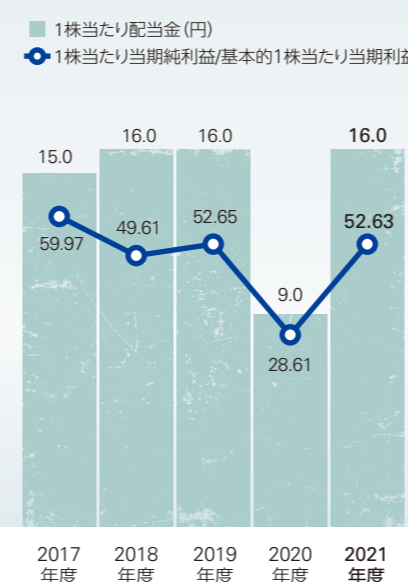
営業利益/事業利益(億円)



親会社株主に帰属する当期純利益/親会社の所有者に帰属する当期利益(億円)



1株当たり配当金・1株当たり当期純利益/基本的1株当たり当期利益



総資産/資産合計・自己資本/親会社の所有者に帰属する持分・自己資本比率/親会社所有者帰属持分比率



事業の概況

2021年度の売上収益は2兆2,285億円、事業利益は1,321億円となりました。

各セグメントの()内の数字は前期比です。



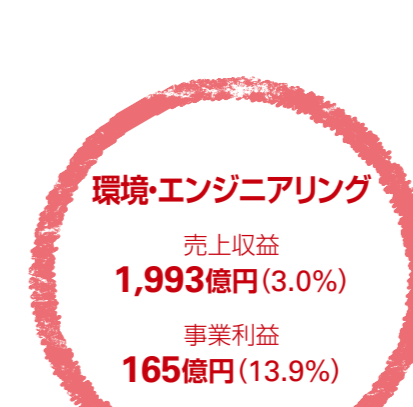
国内外ともに需要の回復が見られました。衣料用途では、引き続き新型コロナウイルスの影響を受けた用途があるものの、スポーツ・アウトドア用途が好調に推移、産業用途は、一部用途で回復が見られたものの、自動車用途において自動車減産の影響を受けました。以上の結果、繊維事業全体では、売上収益は前期比16.3%増の8,362億円、事業利益は同15.4%増の422億円となりました。



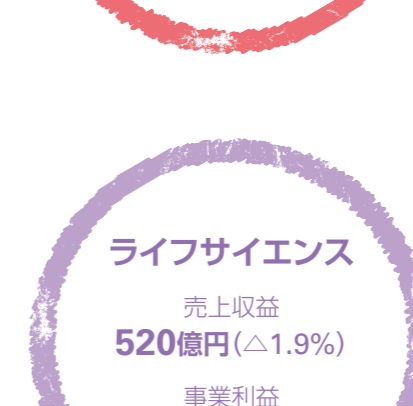
樹脂事業は、コロナ禍の反動と中国経済の回復から、総じて需要が好調に推移しました。ケミカル事業は、基礎原料の市況回復に加え、ファインケミカルの需要も好調に推移しました。フィルム事業は、リチウムイオン二次電池向けバッテリーセパレータフィルムにおいて、価格低下の影響を受けましたが、ポリエステルフィルムで光学用途・電子部品関連が好調に推移しました。電子情報材料事業は、有機EL関連の需要が増加しました。以上の結果、機能化成品事業全体では、売上収益は前期比26.3%増の9,100億円、事業利益は同35.8%増の910億円となりました。



原料価格上昇の影響、及び航空宇宙用途で民間旅客機のビルドレートが減少した影響を受けましたが、一般産業用途において風力発電機翼用途や圧力容器用途が拡大したほか、スポーツ用途が伸長しました。また、価格転嫁を推進しました。以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上収益は前期比17.7%増の2,152億円、事業利益は同91億円増の16億円となりました。



水処理事業は、一部地域で新型コロナウイルスの影響があったものの、逆浸透膜などの需要が堅調に推移しました。国内子会社では、エンジニアリング子会社でエレクトロニクス関連装置の出荷が増加しました。以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上収益は前期比3.0%増の1,993億円、事業利益は同13.9%増の165億円となりました。



医薬事業は、経口そう痒症改善薬レミッチ*において、後発医薬品発売の影響を受けたほか、薬価改定の影響を受けました。医療機器事業は、血液透析用過用のダイアライザーが国内で堅調に拡大したほか、その他の医療機器の需要も海外を中心に回復傾向となりました。以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上収益は前期比1.9%減の520億円、事業利益は同6.0%増の14億円となりました。

*レミッチは、鳥居薬品(株)の登録商標です。

上記のセグメント以外に、その他の売上収益159億円、事業利益30億円、事業利益の調整額△236億円があります。